



2022年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月5日

上場会社名 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3222 URL http://www.usmh.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 元宏
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 菅波 俊一 (TEL) 03-3526-4769
 四半期報告書提出予定日 2021年10月11日 配当支払開始予定日 2021年10月15日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第2四半期の連結業績(2021年3月1日~2021年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第2四半期	360,592	△3.6	5,262	△53.4	5,405	△52.9	2,898	△58.2
2021年2月期第2四半期	373,892	8.6	11,300	314.9	11,486	312.2	6,942	—

(注) 包括利益 2022年2月期第2四半期 3,052百万円(△57.2%) 2021年2月期第2四半期 7,127百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第2四半期	22.59	22.56
2021年2月期第2四半期	54.13	54.07

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第2四半期	286,430	150,619	52.3
2021年2月期	285,090	148,797	52.0

(参考) 自己資本 2022年2月期第2四半期 149,929百万円 2021年2月期 148,162百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	8.00	—	10.00	18.00
2022年2月期	—	8.00	—	—	—
2022年2月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日~2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	727,000	△0.9	13,000	△32.0	13,200	△32.1	4,500	△49.1	35.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※2022年2月期の連結業績予想は、新型コロナウイルス等の影響により修正する場合がございます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年2月期2Q	131,681,356株	2021年2月期	131,681,356株
2022年2月期2Q	3,373,769株	2021年2月期	3,422,088株
2022年2月期2Q	128,283,788株	2021年2月期2Q	128,260,217株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいております。そのため、様々な要因により実際の業績は上記予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては、P6.「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

1. 四半期決算補足説明資料のうち、決算参考資料につきましてはT D n e tで2021年10月5日(火)に開示し、同日、当社ウェブサイトに掲載いたします。
2. 四半期決算説明会資料につきましては、2021年10月5日(火)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は首都圏でスーパーマーケット事業を展開する㈱マルエツ、㈱カスミ及びマックスバリュ関東㈱の完全親会社たる持株会社であります。

(1) 経営成績に関する説明

当期の経営成績

[今期の業績]

当第2四半期連結累計期間における当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限や個人消費の低迷が長期化する中、お客さまの生活を支える地域のライフラインとしての役割を果たしてまいりました。またコロナ禍を契機に大きな転換点を迎えたライフスタイルの変化に対し、お客さまの買物時におけるストレス低減のためのデジタル化（セルフレジ、スキャン&ゴー、オンラインデリバリー）や、お買物の楽しさを体感していただくための店舗の活性化を積極的に実施し多くのお客さまにご支持頂いております。しかしながら、2度に渡る緊急事態宣言の発出とその延長、長雨や低温などの天候の影響を受けた結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、営業収益が3,605億92百万円（前年同四半期比3.6%減）、営業利益が52億62百万円（前年同四半期比53.4%減）、経常利益が54億5百万円（前年同四半期比52.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が28億98百万円（前年同四半期比58.2%減）となりました。

(参考情報)

前期は、コロナの感染拡大による需要増がありましたことから、当第2四半期連結累計期間と2019年度同四半期との増減比を参考として以下に表記しております。営業収益（2019年同四半期比4.7%増）、営業利益（2019年同四半期比93.2%増）、経常利益（2019年同四半期比94.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益（2019年同四半期比566.4%増）となっております。

① 客数・客単価

既存店前年同四半期比において客数は100.3%、客単価は96.4%となっております。

客数においては、デジタルの活用を含む様々な販売促進施策がお客さまに支持されたこともあり、前年を超える数値となりました。一方で、昨年度のまとめ買いの傾向が終息を見せ買上点数が減少したことにより客単価は低下しました。また、ネットスーパーや移動販売に対する需要は昨年引き続き強まっており、来店することなく買い物を済ませる新たなスタイルが確立する状況に至っております。

② 部門別売上

部門別売上高は、新たなメニュー提案や販促活動との連動施策等によりデリカ（惣菜）部門が前年同四半期比5.9%増と前年に対し大きく伸ばいたしました。鮮魚部門においても、主要子会社㈱マルエツやマックスバリュ関東㈱において鮮魚寿司等の施策が功を奏し、前年と同水準を確保することができました。

③ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費では、フルセルフレジ・セミセルフレジの導入や「スキャンアンドゴー」推進による生産性向上の取り組みや、本部と店舗の人員配置の見直し等による人件費の効率化を推進しました。一方で、大規模な既存店の活性化等の投資を実行したことにより販売費及び一般管理費は前年同四半期比1.6%増となりました。

④ 店舗数

当第2四半期連結累計期間において、㈱マルエツが1店舗、㈱カスミが2店舗、当社グループ計で3店舗を新設いたしました。一方、経営資源の効率化を図るため、㈱マルエツが1店舗、㈱カスミが1店舗、マックスバリュ関東㈱が1店舗を閉鎖し、当社グループの当第2四半期連結累計期間の店舗数は、518店舗となりました。

〔新型コロナウイルスの影響について〕

国内におけるワクチン接種は着実に進んでいるものの、未だ新型コロナウイルス感染症の終息は見通せない中、今後も雇用環境の悪化や個人消費の低迷など国内経済は厳しい状況が続くことも予想され、当社の経営数値への影響は予断を許さない状況です。

当社グループは、今後も新型コロナウイルス感染症の防疫対策を最優先に、お客さまの買物スタイルの変化を的確にとらえ、お客さまのニーズに応えられる店舗づくりに注力してまいります。

〔主要子会社〕

①㈱マルエツ

㈱マルエツは、「デジタルとの融合による顧客接点の創造」を基本テーマとし、「お客さまに寄り添う店舗への進化」、「持続可能な経営体質への転換」、「環境変化に対応する為の戦略的投資の推進」に取り組んでまいりました。当第2四半期連結累計期間においては、鮮魚寿司「魚悦」や「窯焼ピッツァ」をはじめとしたこだわりの商品を展開するとともに、サービスエリアの見直しを実施する等、既存店の活性化に注力してまいりました。また、全店への導入が完了した「スキャン&ゴー」の利用促進やフルセルフレジの導入拡大、「オンラインデリバリー」の導入推進等、お客さまの利便性向上に取り組んでまいりました。

②㈱カスミ

㈱カスミでは、創立60周年の節目を迎え「お客さまと共に暮らしを豊かに」をテーマとして諸施策に取り組んでいます。営業面では、60周年記念企画としてご家庭でお楽しみいただける賞品を多数ご用意したプレゼントキャンペーンの他、食卓に彩りを与えるつくば市の名店シェフが監修したレシピの動画のQRコードをチラシに掲載しご好評いただきました。更にレジ待ちせずにキャッシュレス決済ができる「スキャン&ゴー」の利用促進として「イグニカポイント20倍キャンペーン」の実施などから、より便利で、よりスマートで、より明るく快適な生活をサポートしてまいりました。また、既存店の活性化では新たに大規模改装を2店舗実施し、生鮮とデリカ強化と品ぞろえの拡充を通して食の専門店としての利便性を高める取り組みを実行しました。その他、地域の抱える様々な課題を解決することを目的とし、包括連携協定を新たに3自治体（我孫子市、白岡市、成田市）と締結いたしました。また、買い物弱者支援として移動スーパーを新たに6地区で運行を開始、これまでに16地区21台にて運行し、地域課題の解決に努めてまいりました。

③マックスバリュ関東㈱

マックスバリュ関東㈱では、「マックスバリュ関東㈱における中期経営計画2年目施策の確実な実行の年」と位置付け、①買物体験型スーパーマーケットの水平展開と進化②商品開発・仕入能力の強化③デジタル化の推進に取り組まれました。当第2四半期連結累計期間においては、買物体験型スーパーマーケット2号店として、①滞在時間を楽しむ、②五感を刺激する、③自分好み、④買物以外の来店動機がある、の4つの提供価値の実現へ向け、マックスバリュ東習志野店において大規模活性化を実施いたしました。またデジタル化への取り組みとして、「オンラインデリバリー」や「スキャン&ゴー」を既存店へ順次展開、さらに「イグニカポイント10倍キャンペーン等」を通じ、新たな買い物体験をお客様に体験していただく取り組みをしました。

〔環境・社会貢献〕

当社は脱炭素社会の実現に向けて、電気使用量の削減、廃棄物排出量の削減、脱プラスチックとして環境配慮型資材（植物由来のバイオマス配合カトラリー・レジ袋）の全店導入に取り組まれました。また、食品リサイクル推進の取り組みとして、店舗で排出した食品残さを飼料化し、その飼料で生産した鶏卵を店舗で販売するという食品リサイクルループを構築し、実施店舗拡大に取り組んでおります。

社会貢献活動といたしましては、「新型コロナウイルス医療従事者支援募金」を全社・全店舗で実施し、1都6県3政令市の、医療従事者支援基金などに寄付いたしました。

㈱マルエツでは、「フードバンク」「フードドライブ」活動について、6月から神奈川県2店舗、7月から埼玉県2店舗で開始し、1都3県において合計9店舗に拡大しました。今後も活動を推進してまいります。

また、「子ども食堂」応援募金も毎月継続しております。

㈱カスミでは、廃棄物計量器の導入により廃棄物の分別・リサイクルに対する意識向上を図り、廃棄物削減を目指しており、8月末で32店舗に設置いたしました。また、出店エリア内の自治体と包括連携協定などの協定を締結し、地域との連携を深めております。移動スーパーにつきましては、第2四半期には7市に導入し、当第2四半期連結累計期間末現在、千葉県4市、茨城県内9市2町、埼玉県1町で合計21車両を運行しております。

また8月に岩手県陸前高田市において、復興支援、地元小学生の絵画、七夕まつりでの交流の写真など、この10年間の活動内容を展示いたしました。

マックスバリュ関東㈱では、「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」を毎月11日の「イオン・デー」に実施しております。また、7月に改装オープンしたマックスバリュ東習志野店においては、店舗に「コミュニティスペース」を設置し、地域住民の交流を支援する場を提供する社会貢献に取り組んでおります。

当社グループは、今後もお客さまとともに、地域社会の課題解決に向けて、グループ一丸となって環境・社会貢献活動に取り組んでまいります。

(参考情報)

主要連結子会社では、当第2四半期連結累計期間における㈱マルエツ単体の営業収益は1,947億45百万円（前年同四半期比3.8%減）、㈱カスミ単体の営業収益は1,411億01百万円（前年同四半期比2.9%減）、マックスバリュ関東㈱単体の営業収益は227億29百万円（前年同四半期比5.9%減）の結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億40百万円増加し、2,864億30百万円となりました。

流動資産は、19億20百万円減少し、844億63百万円となりました。これは主に、たな卸資産が7億30百万円増加した一方で、現金及び預金11億7百万円、未収入金17億64百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、32億60百万円増加し、2,019億66百万円となりました。これは主に、有形固定資産が47億73百万円増加した一方で、投資その他の資産が11億17百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億82百万円減少し、1,358億10百万円となりました。

流動負債は、45億16百万円増加し、958億69百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金53億61百万円、短期借入金10億円、1年内返済予定の長期借入金75億円がそれぞれ増加した一方で、未払法人税等が41億18百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、49億99百万円減少し、399億40百万円となりました。これは主に、長期借入金49億75百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ18億22百万円増加し、1,506億19百万円となりました。これは主に、利益剰余金が16億15百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ11億7百万円減少し、370億10百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益51億89百万円、減価償却費63億60百万円、たな卸資産の増加7億15百万円、未収入金の減少15億64百万円、仕入債務の増加53億34百万円、未払消費税等の減少8億41百万円等により、111億88百万円の収入（前年同四半期比150億69百万円の収入の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出133億51百万円、無形固定資産の取得による支出12億18百万円、敷金及び保証金の回収による収入7億8百万円等により、146億42百万円の支出（前年同四半期比65億10百万円の支出の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額10億円、長期借入れによる収入58億円、長期借入金の返済による支出32億75百万円、配当金の支払額12億82百万円等により、21億81百万円の収入（前年同四半期比27億38百万円の収入の減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の拡大が、今後長期化・深刻化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積もることは困難であるため、2021年4月8日に公表いたしました連結業績予想数値からの変更はありません。

今後業績予想において修正が必要になった場合には、速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,119	37,011
受取手形及び売掛金	769	731
たな卸資産	14,974	15,704
未収入金	29,946	28,181
その他	2,697	2,865
貸倒引当金	△122	△30
流動資産合計	86,384	84,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	63,053	63,675
土地	49,692	52,136
その他（純額）	20,724	22,431
有形固定資産合計	133,470	138,243
無形固定資産		
のれん	11,384	10,977
その他	5,472	5,484
無形固定資産合計	16,856	16,461
投資その他の資産		
投資有価証券	2,625	2,737
繰延税金資産	12,154	10,808
退職給付に係る資産	1,032	1,270
差入保証金	31,493	31,366
その他	1,093	1,089
貸倒引当金	△20	△10
投資その他の資産合計	48,378	47,261
固定資産合計	198,705	201,966
資産合計	285,090	286,430

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,949	56,311
短期借入金	—	1,000
1年内返済予定の長期借入金	4,550	12,050
未払法人税等	4,993	875
賞与引当金	2,273	2,159
店舗閉鎖損失引当金	346	227
株主優待引当金	323	341
その他	27,916	22,905
流動負債合計	91,353	95,869
固定負債		
長期借入金	30,450	25,475
繰延税金負債	0	—
転貸損失引当金	21	18
退職給付に係る負債	623	646
資産除去債務	6,021	6,041
その他	7,822	7,759
固定負債合計	44,939	39,940
負債合計	136,292	135,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	104,322	104,323
利益剰余金	37,224	38,840
自己株式	△3,679	△3,627
株主資本合計	147,867	149,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△85	△21
為替換算調整勘定	171	248
退職給付に係る調整累計額	209	165
その他の包括利益累計額合計	295	392
新株予約権	182	182
非支配株主持分	451	508
純資産合計	148,797	150,619
負債純資産合計	285,090	286,430

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
売上高	366,312	353,001
売上原価	261,471	252,556
売上総利益	104,840	100,445
営業収入	7,580	7,590
営業総利益	112,420	108,035
販売費及び一般管理費	101,120	102,772
営業利益	11,300	5,262
営業外収益		
受取利息	28	24
受取配当金	22	24
持分法による投資利益	33	14
補助金収入	136	136
その他	60	50
営業外収益合計	280	250
営業外費用		
支払利息	65	76
その他	29	32
営業外費用合計	95	108
経常利益	11,486	5,405
特別利益		
助成金収入	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
減損損失	171	127
新型コロナウイルス対応による損失	283	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	18	72
店舗閉鎖損失	—	15
特別損失合計	473	215
税金等調整前四半期純利益	11,014	5,189
法人税、住民税及び事業税	3,937	931
法人税等調整額	89	1,335
法人税等合計	4,026	2,267
四半期純利益	6,987	2,921
非支配株主に帰属する四半期純利益	45	23
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,942	2,898

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
四半期純利益	6,987	2,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	208	64
為替換算調整勘定	△25	110
退職給付に係る調整額	△43	△44
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	140	130
四半期包括利益	7,127	3,052
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,090	2,995
非支配株主に係る四半期包括利益	37	56

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,014	5,189
減価償却費	5,866	6,360
減損損失	171	127
のれん償却額	409	406
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△102
賞与引当金の増減額(△は減少)	916	△113
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	△9	△3
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△69	△26
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△3	18
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4	△23
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△308	△259
受取利息及び受取配当金	△50	△49
支払利息	65	76
持分法による投資損益(△は益)	△33	△14
売上債権の増減額(△は増加)	338	38
たな卸資産の増減額(△は増加)	779	△715
未収入金の増減額(△は増加)	△76	1,564
仕入債務の増減額(△は減少)	6,965	5,334
未払消費税等の増減額(△は減少)	373	△841
新型コロナウイルス対応による損失	283	—
その他	1,329	△899
小計	27,955	16,068
利息及び配当金の受取額	33	37
利息の支払額	△60	△75
新型コロナウイルス対応による損失の支払額	△283	—
法人税等の支払額	△1,920	△5,451
法人税等の還付額	533	601
その他	—	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,257	11,188
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	5	—
有形固定資産の取得による支出	△7,348	△13,351
無形固定資産の取得による支出	△1,452	△1,218
敷金及び保証金の差入による支出	△117	△576
敷金及び保証金の回収による収入	614	708
その他	167	△203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,131	△14,642
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,000	1,000
長期借入れによる収入	5,500	5,800
長期借入金の返済による支出	△2,500	△3,275
配当金の支払額	△1,026	△1,282
その他	△53	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,920	2,181
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39	164
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	23,007	△1,107
現金及び現金同等物の期首残高	20,018	38,118
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,026	37,010

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、スーパーマーケット事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。